

申請年月日 年 月 日

移住支援金支給申請書

中之条町移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人	
					上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人	
移住支援金の種類		就業（一般）		就業（専門人材）	テレワーク	関係人口	起業

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

別紙1「移住支援金の支給申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「群馬県移住支援金事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、中之条町に居住し、かつ、地域の担い手となる意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（一般の就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） 中之条町への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署			
住所	〒		
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）		

管理コード（中之条町）使用欄）		
-----------------	--	--

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 中之条町移住支援金事業に関する報告及び立入調査について、中之条町から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、中之条町移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から3年未満に中之条町以外の市区町村に転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合：全額
 - (4) 移住支援金の要件を満たす起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に中之条町以外の市区町村に転出した場合：半額

(様式 1 別紙 2)

中之条町移住支援金事業に係る個人情報の取扱い

中之条町は、群馬県移住支援金事業の実施に際して得た個人情報について、中之条町が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、中之条町は、当該個人情報について、群馬県又は他の都道府県において実施する移住支援金事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

(様式2)

年 月 日

中之条町長 様

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書（一般）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は 取締役などの経営を 担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

中之条町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、中之条町の求めに応じて、同中之条町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（中之条町 使用欄）	
-----------------	--

(様式3)

年 月 日

中之条町長 様

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書（専門人材）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
転職先への 定着の意思	特定のプロジェクト等の目的達成後に離職することが前提ではない
カテゴリ	☐ プロフェッショナル人材事業 ☐ 先導的人材マッチング事業

中之条町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、中之条町の求めに応じて、同中之条町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（中之条町 使用欄）	
-----------------	--

年 月 日

中之条町長 様

所在地
事業者名 印
代表者名
電話番号
担当者

就業証明書（テレワーク）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時点で 当社に継続勤務していることに相違ありません。
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
交付金による 資金提供	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ (地方創生テレワーク型))又はその前歴事業による資金提供をしていない
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）

※中之条町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、中之条町の求めに応じて、同中之条町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（中之条町 使用欄）	
-----------------	--

移住支援金の関係人口要件に係る認定申請書

中之条町移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の関係人口要件に係る認定を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の種別（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
					上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人

3 関係人口の該当要件及び添付書類（該当する欄に○を付けてください）※

（1）【支給対象者の要件】（○がつかない場合は対象外となります）

チェック欄	該当要件	チェック欄	チェック欄
	① 申請の属する年を含む直近3年間に当町へのふるさと納税の寄附実績があること。		ふるさと納税寄附金受領証明書の写し
	② 当町に所在する住宅（新築、建売、中古住宅等）を取得していること。		不動産登記簿謄本
	③ 当町に住民票を置き、過去に1年以上継続して居住したことがあること。		戸籍（除籍）の附票、または町内居住当時の住民票の除票の写し

（2）【地域の担い手確保の要件】（○がつかない場合は対象外となります）

チェック欄	該当要件	チェック欄	チェック欄
	① 農林水産業に就業する者		申立書（任意様式）または認定新規就農者証明書等の証明書 ※申立の正否につき当町で確認します
	② 家業等へ就業する者		就業証明書（関係人口：家業等へ就業）
	③ 当町が認めた企業に就業した者		就業証明書（関係人口：中之条町が認めた企業に就業）
	④ 自治体や地域づくり団体等が関わる地域づくり活動、地域課題の解決に向けた取組に恒常的に参加しており、移住後も継続する意向がある者		申立書（任意様式） ※申立の正否につき当町で確認します

管理コード（中之条町 使用欄）	
-----------------	--

年 月 日

中之条町長 様

所在地

事業者名

印

代表者名

電話番号

就業証明書（関係人口：家業等へ就業）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時点で 当事業所に勤務していることに相違ありません。
仕事の種類 ※事業の実態が確認で きる資料（直近期の確 定申告書の写し等）を 添付してください。	☐ 自営業（会社または店名・屋号等） ☐ 農業（経営面積 a ）、（その他(家畜等)） ☐ 経営者 ☐ 専従者 ☐ 従業員 ☐ その他（ ）
仕 事 内 容	

※中之条町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、中之条町の求
めに応じて、同中之条町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（中之条町 使用欄）

年 月 日

中之条町長 様

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

事業者の形態
(該当の□にレ点)

- ☐ 中之条町商工会の会員事業所
☐ 中之条町内医療機関
☐ 中之条町内福祉関係事業所

就業証明書（関係人口：中之条町が認めた企業に就業）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用

中之条町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、中之条町の求めに応じて、同中之条町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（中之条町 使用欄）

令和 年 月 日

様

中之条町長

中之条町移住支援金事業に係る移住支援金の支給決定通知書

中之条町移住支援金支給要綱の規定に基づき、以下のとおり移住支援金を支給することを決定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 _____ 円

○振込予定日 令和 年 月 日

※指定の振込口座に入金されるまでに、数日かかる場合がございます。御了承ください。

※移住支援金は、御登録いただいた以下の口座に振り込みます。

振込先金融機関名：

振込先口座番号（下3桁）：

振込先口座名義：

(備考)

1 中之条町は、中之条町移住支援金支給要綱の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金の全額又は半額の返還を請求します。

- ・申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
- ・申請日から3年未満に中之条町以外の市区町村に転出した場合：全額
- ・申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合：全額
- ・移住支援金の要件を満たす起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
- ・申請日から3年以上5年以内に中之条町以外の市区町村に転出した場合：半額

2 中之条町は、中之条町移住支援金支給要綱の規定に基づき、中之条町移住支援金事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。

3 【フラット35】地方移住支援型の金利引下げの適用について

- ・この通知書は【フラット35】地方移住支援型の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合は【フラット35】地方移住支援型の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金を受領した方に対する【フラット35】地方移住支援型の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。
- 4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について
- ・この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--